Press Release

2026 年 11 月 25 日
株式会社日立製作所

日立、水戸事業所に鉄道信号システムの新試験棟を建設

試験能力を2倍に増強し、鉄道信号システムの提供体制を強化

- 鉄道信号システムの試験機能を集約・強化する新試験棟を水戸事業所に建設し、2028 年 3 月に竣工予定
- 自動化技術を活用することで試験能力を従来の 2 倍に増強し、増加する受注への対応を強化
- 日立の鉄道信号技術や取り組みを紹介するショールームを整備





水戸事業所での起工式(左) / 新試験棟の完成予想図(右)

株式会社日立製作所(以下、日立)は、鉄道信号システム事業のさらなる成長に向け、鉄道システムの主要拠点の一つである水戸事業所(茨城県ひたちなか市)に、試験機能を集約・強化する新たな試験棟(以下、新試験棟)を建設します。11 月 24 日には、関係者出席のもと起工式を執り行いました。竣工は 2028 年 3 月を予定しています。

新試験棟では、延床面積を拡大するとともに、自動化技術の活用による試験の効率化を図り、鉄道信号システム全般の、出荷前試験の能力を従来の 2 倍に増強します。試験工程の効率化と受注増加への対応強化を図るとともに、これまで複数の建屋に分散していた試験設備を集約し、事業所内での製品の移動・輸送を最小限に抑えます。また、災害や天候に強いレジリエントな構造を採用し、建物の強靭化と長寿命化を図ります。太陽光発電や地熱利用などの再生可能エネルギーを活用し、ネットゼロエネルギーの達成をめざします。加えて、お客さまに日立の鉄道信号技術や取り組みを紹介するショールームを設け、技術やソリューションへの理解促進と、新たな協創につなげていきます。

新試験棟建設の背景

日立は、鉄道車両、車両に搭載する電気品、鉄道信号システム、運行管理・旅客案内システムなど、鉄道に関する幅広い製品・システムを手がけています。1940 年に設立された水戸事業所は現在、電気品、信号システム、運行管理・旅客案内システムなどを製造する、日立の鉄道システム事業における国内の主要拠点の一つです。

鉄道事業を取り巻く環境においては、安定輸送の確保に加え、人手不足や設備の老朽化への対応、デジタル化・自動化へのニーズが高まっています。

日立は近年、信号・制御事業を含む鉄道デジタルソリューション事業を強化しています。現在では日立グループ全体に展開している、社会インフラを AI で革新する次世代ソリューション群「HMAX by Hitachi」は、2024 年に鉄道事業から生まれました。さらに、2026 年 2 月には、鉄道信号技術の開発を担うカナダ・トロントの新本社への投資を発表するなど、事業成長を支える拠点への投資を進めています[*1]。

新試験棟は地上 2 階建て、延床面積約 6,000 平方メートルで、日立の国内の鉄道事業において過去 10 年間で最大の設備投資となります。新試験棟の建設を通じて、市場ニーズに対応する鉄道信号システムの試験・提供体制を強化します。

*1 2026 年 2 月 20 日ニュースリリース: 日立レール、カナダ新本社に約 34 億円を投資
https://www.hitachi.com/ja-jp/press/articles/2026/02/0220/

自動化技術の活用で試験能力を 2 倍に

新試験棟の稼働により、鉄道信号システムの試験能力を従来の 2 倍に拡大し、受注の増加に効率的に対応します。製造の動線を整理し、隣接する製造現場から組みあがった製品を本新試験棟の試験ラインに自動搬送を可能にします。また、従来は手作業が中心だった試験結果の取得を自動化することで、試験業務の迅速化と転記・記録時の誤りの防止を図ります。お客さま立ち会いによる工場受入試験についても、リモート・実地の双方で対応します。

さらに、これまで水戸事業所内に分散していた地上信号設備の試験機能を新試験棟に集約します。事業所内での製品の移動・輸送を最小化し、試験工程の効率を高めるとともに、複数の製品・システムを組み合わせた試験への対応力を高めます。

新たに整備するショールームでは、日立の鉄道信号技術を展示し、プレゼンテーションエリアも設置することで、お客さまとのコミュニケーションを促進します。

日立は今後も、鉄道事業で培ってきた幅広い技術とノウハウを生かし、持続可能な鉄道輸送の実現に貢献していきます。

新試験棟の概要

所在地	茨城県ひたちなか市市毛 1070 番地　(日立製作所 水戸事業所内)
用途	鉄道信号システムの試験、検査、出荷
着工/竣工	2026 年 11 月/2028 年 3 月(予定)
規模	地上 2 階建て、延床面積約 6,000 平方メートル
主な機能	地上信号設備の試験、ショールームなど

商標注記
記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

日立製作所について

日立は、IT、OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用した社会イノベーション事業(SIB)を通じて、社会インフラをデジタルで革新し続けるグローバルリーダーをめざし、環境・幸福・経済成長が調和するハーモナイズドソサエティの実現に貢献します。デジタルシステム&サービス、エナジー、モビリティ、コネクティブインダストリーズの 4 セクターに加え、新たな成長事業を創出する戦略 SIB ビジネスユニットの事業体制でグローバルに事業を展開し、Lumada をコアとしてデータから価値を創出することで、お客さまと社会の課題を解決します。2025 年度(2026 年 3 月期)売上収益は 10 兆 5,867 億円、2026 年 3 月末時点で連結子会社は 606 社、全世界で約 29 万人の従業員を擁しています。詳しくは、www.hitachi.com/ja-jp/をご覧ください。